

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年5月12日

上場会社名 株式会社SANKYO 上場取引所 東
 コード番号 6417 URL <http://www.sankyo-fever.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 公久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 大島 洋子 TEL 03-5778-7777 (代)
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	146,579	△7.5	13,233	△52.8	14,870	△50.7	8,728	△61.0
26年3月期	158,453	52.1	28,023	299.0	30,144	217.7	22,400	282.7

(注) 包括利益 27年3月期 9,073百万円(△62.5%) 26年3月期 24,204百万円(269.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	94.48	94.39	2.2	3.4	9.0
26年3月期	239.65	—	5.5	6.6	17.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 202百万円 26年3月期 630百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	434,648	371,670	85.5	4,345.53
26年3月期	451,149	413,096	91.5	4,418.35

(参考) 自己資本 27年3月期 371,416百万円 26年3月期 412,992百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	25,313	5,101	△50,782	218,672
26年3月期	39,490	1,450	△17,224	239,041

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	14,043	62.6	3.4
27年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	13,443	158.8	3.4
28年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		128.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	150,000	2.3	14,000	5.8	15,000	0.9	10,000	14.6	117.00

当社グループは事業計画を年次で管理しており、通期での開示のみとしております。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー 社 （社名）、除外 ー 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	89,597,500株	26年3月期	97,597,500株
27年3月期	4,126,611株	26年3月期	4,125,351株
27年3月期	92,386,716株	26年3月期	93,472,780株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	129,963	△2.0	12,671	△34.4	15,725	△31.3	10,165	△37.6
26年3月期	132,569	49.9	19,305	247.2	22,886	87.6	16,298	62.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	109.85	109.75
26年3月期	174.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	423,715	360,568	85.0	4,208.07
26年3月期	435,403	400,105	91.9	4,273.44

(参考) 自己資本 27年3月期 360,314百万円 26年3月期 400,105百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税や、円安による輸入物価の上昇などのマイナス要素はあるものの、政府の各種政策効果が下支えとなり、企業収益改善、株価上昇などにより緩やかな回復基調にあり、雇用・所得環境の改善傾向がみられつつあります。

当パチンコ・パチスロ業界では、平成26年9月16日より一般財団法人保安通信協会におけるパチスロの型式試験の運用が変更されたことにより、パチスロの新商品供給が細ったこと、パチンコにおいてもパーラーは集客が見込みやすい定番機種中心に新台購入を厳選する傾向が続いたことから、遊技機販売市場は低調に推移しました。

こうした中、当社グループでは主力のパチンコ機関連事業において、タイアップコンテンツの魅力を生かし、映像・サウンドや可動ギミックなどによる演出にこだわったタイトルを投入するとともに、これらタイトルのリユース商品を低価格で提供いたしました。一方で、ゲーム性の複雑化・画一化によりパチンコから遠ざかっている層にも訴求できるシンプルで遊びやすいゲーム性の商品を率先して投入するなど、バラエティに富んだ商品展開を行ってまいりました。

この結果、Bistyブランドの定番タイトルであるパチンコ「エヴァンゲリオン9」が10万台超のヒットとなる一方、SANKYOブランドの「フィーバーキーン」、「フィーバーパワフル」などが、シンプルなゲーム性で一定のファン層から高い支持を獲得し、長期間人気を維持するに至っております。

しかしながら、当期の目玉商品であったSANKYOブランドの「フィーバー機動戦士ガンダム-V作戦発動-」において、ファンに多彩な演出を今まで以上に楽しんでもらえるよう、大当たりを体験しやすいゲーム性をコンセプトとして開発・営業活動を行ったものの、新規性に富んだゲーム性に対して賛同いただけただけのパーラーと、導入に慎重となったパーラーに二分され、販売が伸び悩みました。また、パチスロ機関連事業においては販売時期の見直しもあり、当初計画から投入タイトル数が減少しました。

以上の結果、売上高1,465億円（前期比7.5%減）、営業利益132億円（同52.8%減）、経常利益148億円（同50.7%減）、当期純利益87億円（同61.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(パチンコ機関連事業)

パチンコ機関連事業につきましては、売上高1,141億円（前期比12.9%増）、営業利益154億円（同28.7%減）、販売台数329千台となりました。主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「フィーバー涼宮ハルヒの憂鬱」（平成26年7月）、「FEVER KODA KUMI LEGEND LIVE」（平成26年10月）、「フィーバー機動戦士ガンダム-V作戦発動-」（平成27年3月）、Bistyブランドの「CR ayumi hamasaki 2」（平成26年10月）、「エヴァンゲリオン9」（平成26年12月）、JBブランドの「うちのポチーズ」（平成26年5月）です。

(パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、売上高190億円（前期比50.4%減）、営業利益26億円（同76.0%減）、販売台数48千台となりました。当期の販売タイトルは、SANKYOブランドの「パチスロ マクロスフロンティア2」（平成26年5月）、「パチスロ 蒼穹のファフナー」（平成26年12月）の2タイトルにとどまりました。

(補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、パーラーの新規出店・大型リニューアルの減少などを受け、売上高125億円（前期比29.4%減）、営業利益4億円（同34.3%減）となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高8億円（前期比26.9%減）、営業損失5億円（前連結会計年度は6億円の営業損失）となりました。

② 次期の見通し

雇用・所得環境の改善傾向など、マクロの景況感に明るい兆しがみられるものの、パチンコ・パチスロ産業の経営環境は引き続き厳しい状況が予想され、次期の市場全体の出荷見通しは、パチンコが前年と同水準、パチスロは減少するものと想定しております。

当社グループは、パチンコ機関連事業では特定のカテゴリーにこだわらず、「遊びやすさ」を重視した商品開発を推進し、パチスロ機関連事業では商品開発に関わる規制の変化をビジネスチャンスと捉え、新しい規制対応機種で先行し、主力2事業で販売シェアの拡大を図ってまいります。

以上に基づき、当社グループの平成28年3月期のパチンコ販売台数は320千台、パチスロ販売台数は110千台を計画しており、平成28年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

	(見通し)	(対前期比)	(平成27年3月期実績)
売上高	1,500億円	2.3%増	1,465億円
営業利益	140億円	5.8%増	132億円
経常利益	150億円	0.9%増	148億円
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円	14.6%増	87億円

なお、当社グループの事業は、新商品の投入に際し一般財団法人保安通信協会等、国家公安委員会が指定する試験機関が風営法施行規則等に基づいて実施する型式試験に適合する必要があるため、その動向に左右されるほか、競合他社の動向を見ながら新商品の投入時期を機動的かつ柔軟に決定する必要があるため事業計画を年次で管理しており、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては開示しておりません。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は4,346億円であり、前連結会計年度末と比べ165億円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が102億円、現金及び預金が91億円増加となりましたが、有価証券が239億円、投資有価証券が153億円減少したことによるものであります。

負債は629億円であり、前連結会計年度末と比べ249億円増加しました。これは主に、未払法人税等が35億円減少となりましたが、支払手形及び買掛金が258億円、長期未払金（固定負債「その他」に含む）が25億円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ414億円減少しました。これは主に、当期純利益を87億円計上した一方、自己株式の取得366億円、配当金の支払い140億円により減少したことによるものであります。この結果、純資産は3,716億円となり、自己資本比率は6ポイント減少し、85.5%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比べ203億円減少し2,186億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ141億円減少し253億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額258億円、税金等調整前当期純利益130億円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額102億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ36億円増加し51億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の償還による収入340億円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出240億円、有形及び無形固定資産の取得による支出52億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ335億円減少し507億円の資金の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出366億円及び配当金の支払額140億円によるものであります。

なお、次期の財政状態の予想といたしましては、営業活動において160億円の増加を、投資活動においては設備投資により60億円の減少を、また、財務活動においては配当金の支払により130億円の減少をそれぞれ予想しております。

この結果、キャッシュ・フローベースでの資金残高は30億円の減少を予想しております。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	84.3	86.8	91.5	85.5
時価ベースの自己資本比率（%）	76.5	89.7	90.0	84.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	23.9	62.8	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6,128.2	2,563.3	734.5	14,249.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金利の負担を伴うすべての負債を対象としております。

5 各数値は小数点1位未満を四捨五入しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。配当政策につきましては、連結の当期純利益に対する配当性向25%を目安とした利益配分指針とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

上記配当方針に加え、安定配当の観点から、当期の配当につきましては、1株につき150円（うち中間配当75円、連結の配当性向は158.8%）、次期の配当につきましては、1株につき150円（うち中間配当75円、連結の配当性向は128.2%）を予定しております。

内部留保金につきましては、商品開発・設備投資・販売の強化等に有効に活用し、業績の一層の向上に努めるとともに、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上を勘案した上で判断してまいります。

2. 企業集団の状況

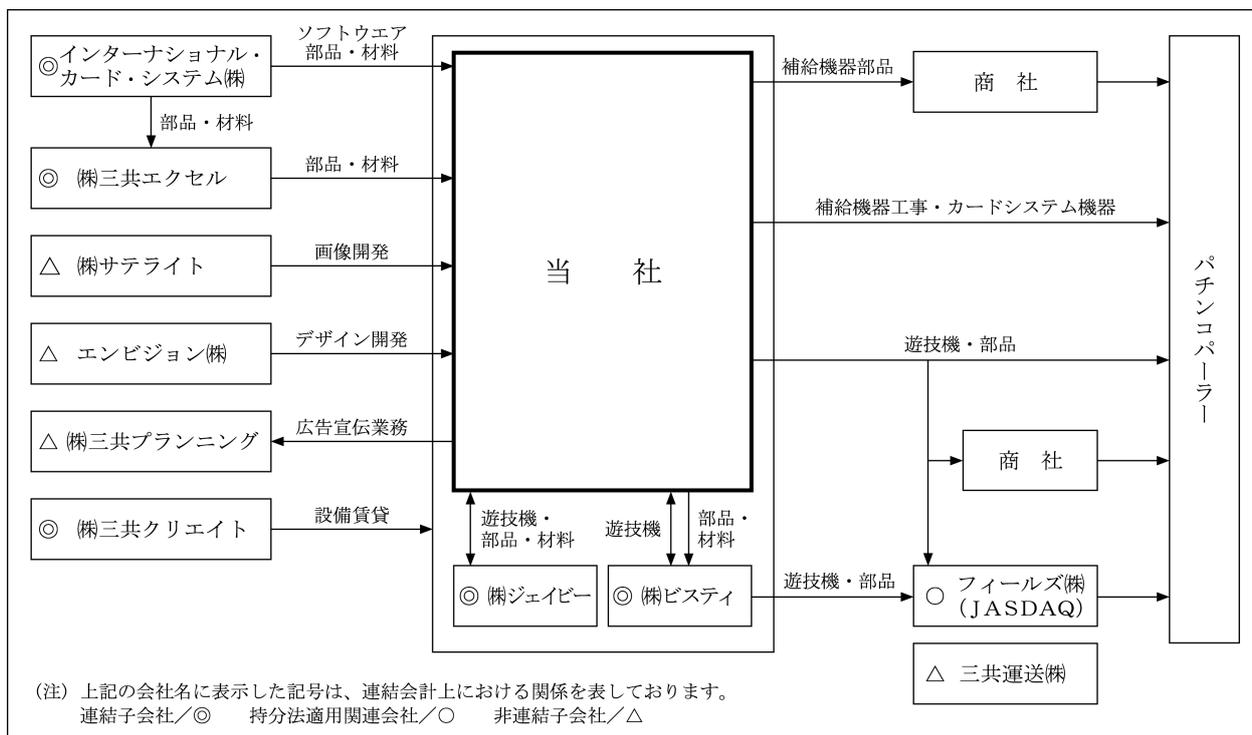
(1) 当社の企業集団は㈱SANKYO(当社)及び子会社10社(当連結会計年度末現在)並びに関連会社2社で構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容、主な関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	事業内容	会社名
パチンコ機関連事業	パチンコ機、パチンコ機ゲー ジ盤の製造販売、関連部品販売 及びパチンコ機関連ロイヤリ ティー収入	㈱SANKYO、 ㈱三共エクセル、㈱ビスティ、 インターナショナル・カード・シ ステム㈱、
パチスロ機関連事業	パチスロ機の製造販売、関連部 品販売及びパチスロ機関連ロ イヤリティー収入	㈱ジェイビー、フィールズ㈱、三 共運送㈱、 ㈱三共プランニング、㈱サテラ イト、 エンビジョン㈱
補給機器関連事業	パチンコ・パチスロ補給装置、 カードシステム機器、ホール設 備周辺機器販売及び補給機器 関連ロイヤリティー収入	㈱SANKYO、㈱三共エクセル、 インターナショナル・カード・シ ステム㈱
その他	モバイルコンテンツサービス、 不動産賃貸収入、ゴルフ場運 営、一般成形部品販売その他	㈱三共エクセル、三共運送㈱、 インターナショナル・カード・シ ステム㈱、 ㈱サテライト、エンビジョン㈱

㈱三共
クリエイト

(2) 事業の主たる系統図は次のとおりであります。



※ フィールズ㈱は、平成27年4月14日付けで東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から市場第一部に市場変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、健全なレジャーの発展と心豊かな社会づくりに貢献するため、パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとしての使命を果たすことを基本理念としております。

また、当社グループには、株主の皆さまを始め、お客さまであるパーラー、ファン、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーが存在しております。この各ステークホルダーと永続的に良好な関係を保つことが、経営の最重要課題であり、以下の諸点をグループにおける経営の基本方針としております。

- ① ステークホルダーの利益の最大化と最適な配分
- ② 法令、社会規範、企業倫理の遵守
- ③ 経営の効率化と透明性の向上
- ④ 全従業員一人一人の意欲の増進と能力開発
- ⑤ パチンコ・パチスロ業界の社会的信頼の向上

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、パチンコ・パチスロ市場でのシェア拡大により業界における確固たる地位を構築することで、安定的かつ永続的な成長を目指しております。その成果は売上高営業利益率に反映されるものと考えており、売上高営業利益率の向上を目標として、商品企画・開発・生産・販売の競争力を高めるための様々な施策を検討・実施しております。また、広告宣伝の効率化、使用部材の共通化、物流の合理化などのコストダウン策にも継続的に取り組んでまいります。

なお、直近3期における売上高営業利益率の推移は下表に示すとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高営業利益率 (%)	6.7	17.7	9.0

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成長性の維持と収益性の向上を実現するため、経営資源を遊技機関連事業に集中投入し、他社が追従できないような「独創的な商品」を提供することで産業の活性化を図り、市場をリードし続けるメーカーとして競争優位性の確立を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

パチンコ・パチスロ業界は、パーラー店舗数の減少が続き、遊技機メーカーにおいても経営が破たんするところもみられる状況にあります。市場規模縮小の最大の要因であるファン人口の減少について、産業に携わる事業者の多くは危機感を強めており、業界14団体で構成するパチンコ・パチスロ産業21世紀会が、遊技産業活性化委員会を組成し、この難局を打開し、ファン人口減少に歯止めをかけるべく、様々な取り組みを行っております。

このような流れを踏まえ、当社グループでは以下の3点について、対処すべき重点課題として取り組んでまいります。

① 多様な遊技機の開発

現在、パチンコは大型液晶と著名コンテンツを使用したフィーバータイプが主流となっておりますが、ゲーム性の画一化とプレイ金額の高額化などが既存のファン離れ、新規ファンを遠ざけているとの指摘もあります。一方、「のめりこみ」対策としてパチンコメーカーの組合である日本遊技工業組合が、平成27年11月以降販売する商品について、新たな大当たり確率の下限を設けるなど、プレイ金額の抑制に向けた取り組みが動き始めております。

こうした中、当社グループでは、ライトユーザーや休眠ファンが気楽に遊べる多様な遊技機の開発に率先して取

り組んでおります。当期におきましては、液晶非搭載でドラムタイプの「フィーバークィーン」、パチンコに液晶が搭載された黎明期に大ヒットした機種「フィーバーパワフル」、パチンコ玉の動きの面白さを追求した「うちのポチーズ」など、オリジナルコンテンツを活用し、遊びやすいゲーム性の商品が一定の支持を得ることに成功しております。このような商品は、開発ノウハウを有するメーカーに限られ、開発コストや製造原価も現在の主流商品より抑えることが可能であるため、「遊びやすい」をキーワードに多様な遊技機の開発と普及に注力してまいります。

② パチスロ機関連事業の強化

パチスロにつきましても、プレイ金額の抑制につながる自主規制が平成27年12月以降設置される商品については適用されることから、一部ヘビー層のファン離れが懸念されるものの、ライトファンの取り込みのチャンスでもあります。今回の自主規制は、当社グループのパチスロの開発スタンスに大きな変更を及ぼすものではないと考えており、新規制対応で他社に先んじることで、パチスロ市場において当社グループのポジションをさらに上位に引き上げ、開発体制の強化を進めるとともに、アライアンスの拡充を図ることで商品競争力の向上に取り組んでまいります。

③ コスト削減への取組み

ここ数年、メーカー間の差別化競争において、液晶演出の高度化や、可動ギミックによる見た目のインパクトを競う状況が続いており、遊技機の開発費や部材コストが上昇しております。これに伴い、当社グループの売上高利益率は販売単価の上昇にもかかわらず悪化しております。また、販売単価の上昇が、パーラーの投資負担増につながり、販売台数が小ロット化するとともに、ファンへの還元が減少するという悪循環が続いております。

この悪循環を断ち切るべく、当社グループでは遊技機の機種当たりの開発費を抜本的に見直すとともに、製造原価の低減にも着手してまいります。主な取り組みとしては、SANKYO、B i s t y、J Bのパチンコの台枠を共通化し、同一枠で3ブランドのゲージ盤入れ替えを可能にします。また、遊技機の下取りや部材のリサイクルを前提とした設計を行い、部材の共通化をさらに進めてコストダウンを図りやすくすることにより、パーラーの投資負担を軽減し、購入しやすい環境を整えると同時に、利益率の改善を図ります。厳しい環境下ではありますが、前述の「遊びやすい」多様な遊技機の開発とあわせて、当社グループ商品の需要を喚起し、市場を活性化させてまいりたいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,546	133,675
受取手形及び売掛金	34,781	45,070
有価証券	153,995	129,999
商品及び製品	4	62
仕掛品	124	741
原材料及び貯蔵品	856	2,742
有償支給未収入金	455	3,283
繰延税金資産	3,023	2,986
その他	8,566	6,485
貸倒引当金	△10	△3
流動資産合計	326,343	325,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,298	※3 27,339
減価償却累計額	△10,679	△11,603
建物及び構築物(純額)	16,618	15,736
機械装置及び運搬具	7,770	※3 8,098
減価償却累計額	△6,839	△7,013
機械装置及び運搬具(純額)	930	1,084
工具、器具及び備品	17,526	19,104
減価償却累計額	△16,239	△16,597
工具、器具及び備品(純額)	1,287	2,506
土地	23,126	23,126
リース資産	32	46
減価償却累計額	△13	△20
リース資産(純額)	19	26
建設仮勘定	356	444
その他	4,284	4,499
有形固定資産合計	46,622	47,424
無形固定資産		
のれん	2,478	1,741
その他	432	436
無形固定資産合計	2,911	2,178
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 69,417	※1 54,106
長期貸付金	17	1
繰延税金資産	5,702	5,616
その他	542	684
貸倒引当金	△26	△26
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	75,272	60,003
固定資産合計	124,806	109,605
資産合計	451,149	434,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,307	41,204
リース債務	5	8
未払法人税等	7,324	3,804
賞与引当金	832	833
その他	8,841	9,060
流動負債合計	32,312	54,911
固定負債		
リース債務	14	19
役員退職慰労引当金	753	—
退職給付に係る負債	3,847	4,388
資産除去債務	59	63
その他	1,066	3,595
固定負債合計	5,740	8,067
負債合計	38,053	62,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,879	23,750
利益剰余金	391,083	347,975
自己株式	△20,937	△19,724
株主資本合計	408,865	366,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,104	4,794
退職給付に係る調整累計額	22	△218
その他の包括利益累計額合計	4,126	4,575
新株予約権	—	253
少数株主持分	103	—
純資産合計	413,096	371,670
負債純資産合計	451,149	434,648

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	158,453	146,579
売上原価	84,009	83,676
売上総利益	74,444	62,902
販売費及び一般管理費	※1,※2 46,420	※1,※2 49,668
営業利益	28,023	13,233
営業外収益		
受取利息	1,025	882
受取配当金	388	430
持分法による投資利益	630	202
その他	211	214
営業外収益合計	2,256	1,729
営業外費用		
支払利息	2	1
投資事業組合運用損	121	86
為替差損	6	—
その他	5	5
営業外費用合計	135	93
経常利益	30,144	14,870
特別利益		
固定資産売却益	※3 10	※3 14
特別利益合計	10	14
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1
固定資産廃棄損	※4 197	※4 46
投資有価証券評価損	410	14
役員退職慰労金	—	1,790
特別損失合計	607	1,853
税金等調整前当期純利益	29,547	13,031
法人税、住民税及び事業税	8,924	4,225
法人税等調整額	△1,881	180
法人税等合計	7,043	4,406
少数株主損益調整前当期純利益	22,504	8,624
少数株主利益又は少数株主損失(△)	103	△103
当期純利益	22,400	8,728

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,504	8,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,667	722
退職給付に係る調整額	—	△238
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△35
その他の包括利益合計	※1 1,699	※1 448
包括利益	24,204	9,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,100	9,177
少数株主に係る包括利益	103	△103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,840	23,880	382,726	△20,932	400,513
当期変動額					
剰余金の配当			△14,044		△14,044
当期純利益			22,400		22,400
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	8,356	△5	8,351
当期末残高	14,840	23,879	391,083	△20,937	408,865

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,405	—	2,405	—	402,918
当期変動額					
剰余金の配当					△14,044
当期純利益					22,400
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,699	22	1,721	103	1,825
当期変動額合計	1,699	22	1,721	103	10,177
当期末残高	4,104	22	4,126	103	413,096

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,840	23,879	391,083	△20,937	408,865
会計方針の変更による 累積的影響額			22		22
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,840	23,879	391,105	△20,937	408,887
当期変動額					
剰余金の配当			△14,043		△14,043
当期純利益			8,728		8,728
自己株式の取得				△36,635	△36,635
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△33	△37,814	37,848	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△96			△96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△129	△43,129	1,212	△42,046
当期末残高	14,840	23,750	347,975	△19,724	366,840

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,104	22	4,126	—	103	413,096
会計方針の変更による 累積的影響額						22
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,104	22	4,126	—	103	413,118
当期変動額						
剰余金の配当						△14,043
当期純利益						8,728
自己株式の取得						△36,635
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	690	△241	448	253	△103	598
当期変動額合計	690	△241	448	253	△103	△41,448
当期末残高	4,794	△218	4,575	253	—	371,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,547	13,031
減価償却費	3,669	4,615
のれん償却額	737	737
株式報酬費用	—	248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	58	△753
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	209	184
受取利息及び受取配当金	△1,414	△1,312
支払利息	2	1
持分法による投資損益 (△は益)	△630	△202
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	△14
有形固定資産廃棄損	197	46
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	410	14
売上債権の増減額 (△は増加)	9,620	△10,289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,689	△2,561
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,020	25,897
有償支給未収入金の増減額 (△は増加)	14,504	△2,827
未払金の増減額 (△は減少)	△1,068	1,075
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,651	△1,312
その他	△92	4,923
小計	41,067	31,497
利息及び配当金の受取額	1,401	1,080
利息の支払額	△53	△1
法人税等の支払額	△2,925	△7,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,490	25,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	—
定期預金の払戻による収入	5,030	500
有価証券の取得による支出	△10,000	△10,000
有価証券の償還による収入	10,000	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,197	△5,251
有形及び無形固定資産の売却による収入	300	28
投資有価証券の取得による支出	△32,480	△24,009
投資有価証券の償還による収入	32,000	34,000
貸付金の回収による収入	321	23
その他	△24	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,450	5,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,169	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△6
自己株式の取得による支出	△5	△36,635
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△14,044	△14,043
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,224	△50,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,716	△20,368
現金及び現金同等物の期首残高	215,324	239,041
現金及び現金同等物の期末残高	※1 239,041	※1 218,672

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

会社の名称は、㈱三共エクセル、㈱ビスティ、㈱三共クリエイト、インターナショナル・カード・システム㈱、㈱ジェイビーであります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成26年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

1. 退職給付に関する会計基準

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

2. 企業結合に関する会計基準

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が96百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

1. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産は217百万円の減少、固定資産の繰延税金資産は421百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は856百万円、その他有価証券評価差額金が218百万円それぞれ増加しております。

2. 役員退職慰労引当金

「平成26年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。これに伴い役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打切り支給の未払額2,525百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。また、1,790百万円を特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,046百万円	10,975百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	135百万円	73百万円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	—	40百万円
（うち、建物及び構築物）	—	2百万円
（うち、機械装置及び運搬具）	—	37百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	7,942百万円	9,226百万円
広告宣伝費	3,541百万円	4,308百万円
給与手当	3,470百万円	3,607百万円
賞与引当金繰入額	413百万円	403百万円
役員退職慰労引当金繰入額	58百万円	12百万円
退職給付費用	183百万円	228百万円
貸倒引当金繰入額	△2百万円	△6百万円
研究開発費	24,499百万円	24,559百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	24,499百万円	24,559百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	1百万円
工具、器具及び備品	—	2百万円
土地	10百万円	—
その他	—	10百万円
合計	10百万円	14百万円

※4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	118百万円	27百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	5百万円
工具、器具及び備品	6百万円	3百万円
その他	67百万円	9百万円
合計	197百万円	46百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	97,597,500	—	—	97,597,500
自己株式(株)	普通株式	4,124,256	1,195	100	4,125,351

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる取得 1,195株
- 2 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求による売渡し 100株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,022	75.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	7,021	75.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,021	75.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	97,597,500	—	8,000,000	89,597,500
自己株式(株)	普通株式	4,125,351	8,001,265	8,000,005	4,126,611

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の発行済株式の減少の内訳は次のとおりであります。
自己株式の消却による減少 8,000,000株
- 2 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
取締役会決議による自己株式の取得 8,000,000株
単元未満株式の買取りによる取得 1,265株
- 3 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
自己株式の消却による減少 8,000,000株
単元未満株式の買増請求による売渡し 5株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	253	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,021	75.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	7,021	75.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,421	75.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	124,546百万円	133,675百万円
有価証券勘定	153,995百万円	129,999百万円
合計	278,541百万円	263,674百万円
運用期間が3か月を超える債券他	△39,000百万円	△45,001百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△500百万円	—
現金及び現金同等物	239,041百万円	218,672百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の設置・販売及び関連ロイヤリティー事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	101,102	38,433	17,776	157,311	1,141	158,453	—	158,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	101,102	38,433	17,776	157,311	1,141	158,453	—	158,453
セグメント利益 又は損失(△)	21,704	10,885	674	33,263	△621	32,642	△4,618	28,023
セグメント資産	102,537	37,201	24,592	164,331	15,973	180,305	270,844	451,149
その他の項目								
減価償却費	2,350	626	33	3,010	463	3,473	196	3,669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,465	499	6	1,971	1,098	3,070	186	3,256

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	114,137	19,054	12,552	145,744	834	146,579	—	146,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	114,137	19,054	12,552	145,744	834	146,579	—	146,579
セグメント利益 又は損失(△)	15,481	2,616	442	18,541	△544	17,996	△4,763	13,233
セグメント資産	129,551	31,989	20,439	181,981	17,983	199,964	234,684	434,648
その他の項目								
減価償却費	3,214	716	29	3,961	445	4,406	209	4,615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,118	844	16	4,980	609	5,589	130	5,719

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	4,418.35円	4,345.53円
1株当たり当期純利益金額	239.65円	94.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	94.39円

(注) 1 (会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、1.13円減少しております。

2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	22,400	8,728
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	22,400	8,728
普通株式の期中平均株式数 (株)	93,472,780	92,386,716
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	85,879
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	413,096	371,670
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	103	253
(うち新株予約権) (百万円)	(—)	(253)
(うち少数株主持分) (百万円)	(103)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	412,992	371,416
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	93,472,149	85,470,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	115,394	136.7
パチスロ機関連事業	19,237	49.8
補給機器関連事業	12,552	70.6
合計	147,184	104.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	116,386	169.1	2,549	849.9
パチスロ機関連事業	23,121	84.8	4,068	295,884.9
補給機器関連事業	13,681	80.6	1,275	871.2
合計	153,190	135.5	7,893	1,762.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	114,137	112.9
パチスロ機関連事業	19,054	49.6
補給機器関連事業	12,552	70.6
その他	834	73.1
合計	146,579	92.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
フィールズ株式会社	18,062	11.4	452	0.3

(2) 役員の変動

本日の取締役会において下記の通り役員の変動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

① 新任取締役候補（平成27年6月26日付）

取締役	木谷太郎	弁護士（光和総合法律事務所）
取締役	三浦厳嗣	株式会社クラウドポイント 代表取締役

木谷太郎・三浦厳嗣の両氏は、社外取締役として就任する予定であり、また東京証券取引所の定める独立役員として届け出る予定であります。

②（ご参考）平成27年6月26日以降の役員構成（予定）

代表取締役会長	毒島秀行	CEO（最高経営責任者）
代表取締役社長	筒井公久	COO（最高執行責任者）
取締役専務執行役員	富山一郎	営業本部長 兼 販売戦略部長
取締役	木谷太郎	
取締役	三浦厳嗣	
常勤監査役	鶴川詔八	
監査役	石山俊明	
監査役	真田芳郎	
監査役	野田典義	
常務執行役員	東郷裕二	商品本部長 兼 商品戦略室長
常務執行役員	小倉敏男	知的財産本部長
常務執行役員	高井克昌	製造本部長 兼 三和工場長
常務執行役員	大島洋子	管理本部長
執行役員	吉川実	営業本部 パーラー事業部長
執行役員	古平博	管理本部 情報システム部長
執行役員	福田隆	商品本部副本部長

執行役員	堤 順 一	商品本部 商品部長
執行役員	関 根 史 高	商品本部 購買部長
執行役員	鴨 田 久	商品本部 P S開発部長
執行役員	尼 子 勝 紀	営業本部副本部長 兼 関東ブロック長 兼 東京支店長
執行役員	蒔 田 穂 高	経営企画部長